

「備考」欄に、他の連帯債務者から、「私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高○○○円のうち、○○○円を負担することとします。」等の文言、住所及び氏名の記入を受けてください。その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。

なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

(記載例2) 令和3年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和8年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例

（この記載例は、令和8年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書』（以下「控除申告書」といいます。）の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

令和 8 年分 給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書
兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の 名称（氏名）	○○株式会社	（フリガナ） あなたの氏名	世帯主の氏名及びあなたとの関係（※） 国税 太郎
給与の支払者の 法人番号	・・・・・・・・・・	あなたの住所 又は居所	○○市△△町×××××
給与の支払者の 所在地（住所）	○○区○○×××××		

○○ 税務署長

年末調整の際に、次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けたので、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る 借入金等の計算（注1）
	㊸ 住宅のみ	㊹ 土地等のみ	㊺ 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高 （㊸、連帯借借による借入金等）	円	円	円	円
	()	()	39,500,000	()
	()	()	39,500,000	()
住宅借入金等の年末残高 （①のうち単独借借の額＋ ①のうち連帯借借の額×「連帯借割合」）	()	()	50.00 %	()
	()	()	19,750,000	()
②と証明事項の取得対価の額又は 増改築等の費用の額の いずれか少ない方の金額	㊸と㊹の少ない方	円	㊸と㊹の少ない方	円
	()	()	㊸と㊹の少ない方	()
	()	()	19,750,000	()
③ × 「居住用割合」	㊸	円	(100.0 %) (注2)	()
	()	()	(100.0 %)	()
	()	()	19,750,000	()
住宅借入金等の年末残高等 （㊸の欄の合計額）	(最高 4,000 万円) 円	円	年間所得の見積額	円
	19,750,000	(3,000万円を超える場合は 証明の提出が必要になります。)(注3)	8,800,000	※特定特別控除に該当する場合は、 1,000万円を超える場合は控除の 適用がありません。
特定増改築等の費用の額 （注3）	()	(備考)	重複適用（の特例） ニの説明を参考に	
	()	()		
特定増改築等の費用の額に係る 住宅借入金等の年末残高等 （㊸と㊹の少ない方）（注3）	()	()		
	()	()		
（特定増改築等） 住宅借入金等特別控除額 （㊸ × 1 %）	()	()		
	()	()		
	197,500			

(100万円未満の端数四捨入) 円

(100万円未満の端数四捨入) 円

重複適用（の特例）を受ける場合の
 （特定増改築等）
 住宅借入金等特別控除額
 （記入した額については、同様の計算額をお求めください。）

(100万円未満の端数四捨入) 円

()

(注1) 増改築に係る借入金等の区分が「住宅及び土地等」の場合は、㊸欄で計算し、
 (注2) ㊸欄の居住用割合については、百万円の単位割合割合を算出する際の単位は
 新築と増改築の取得対価の合計額とします。買取りの取得対価は求めないで、
 (注3) 特定増改築等の費用の額が、入居時の総額額をお求めください。

○この申告書及び証明書は、令和8年分の年末調整を受ける際に必要です。年末調整
 ○なお、この用紙を計算明細書として使用し、確定申告書に添付することできます。

重複適用(の特例)を受ける方は、
二の説明を参考に記入します。

令和 8 年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

☐☐☐-☐☐☐☐

左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

〇〇市△△町×-××-×

国税 太郎 様

令和 4 年 〇 月 〇 日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

（証明事項）（令和3年中居住者用）

① 居住開始年月日 (特別特定)	家 屋 に 関 す る 事 項				土 地 等 に 関 す る 事 項			
	④ 取得対価の額 円	⑤ 居住用割合 %	⑥ 連帯債務割合 %	⑦ 取得対価等の額 円	⑧ 居住用割合 %	⑨ 連帯債務割合 %		
令和3年〇月〇日	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00		

② 居住開始年月日	増 改 築 等 に 関 す る 事 項				⑦ 特例期間(11年目～13年目)※ における控除限度額 (※) 令和13年分～令和15年分 66,600円
	⑩ 増改築等の費用の額 円	⑪ 特定増改築等の費用の額 円	⑫ 居住用割合 %	⑬ 連帯債務割合 %	
年 月 日					

(参考) 適用初年分の控除額 200,000 円

※各年分の控除額(控除)の計算結果、この金額を上回ることはありません。
※各年分の控除額にはありませんのでご注意ください。

証明事項の各欄は、令和3年分の申告に基づいて記載しています。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×-××-×	
住宅借入金等の内訳	氏名	国 税 太 郎	
		1 住宅のみ	2 土地等のみ
		3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	39,500,000 円
	当初金額	令和3年7月17日	40,500,000 円
償還期間又は賦払期間		令和3年7月から 令和28年6月まで	25年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額			円
(摘要)	連帯債務者 国 税 春 子		

『控除申告書』の
①欄に転記します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の『住宅借入金等の内訳』欄の区分に応じて記入します（③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。）。

連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の「か」の欄に記入します。

住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限ります。）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次に①欄計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

$$\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$$

ロ 「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」又は「B欄の④の居住用割合とC欄の④の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合をC欄の④のかっこ内に記入します。

なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第4位を切り上げて記入します（下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください。）

(算式)

$$\text{イ} \quad \frac{(\text{㊸の金額又は㊹の金額})}{(\text{㊸の金額又は㊹の金額} + \text{㊺の金額})} \times (\text{㊶又は㊼の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$$

ii $\frac{(\text{㊦の金額})}{(\text{㊥の金額又は㊧の金額}+\text{㊦の金額})} \times (\text{㊤の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$

ハ 住宅借入金等特別控除の重複適用（の特例）を受ける方は、『控除申告書』の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の⑧欄の住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の重複適用（の特例）を受ける場合の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

二 「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- 2 ©欄の④のなかの記入に当たり、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

(記載例) 令和7年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和8年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例

(この記載例は、令和8年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書』(以下「控除申告書」といいます。))の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。
なお、調書方式の場合で令和9年分以降は、金融機関等から交付される住宅ローン返済計画表等を基に年末残高を記載してください。

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	国税 太郎
給与の支払者の法人番号	12345678901234	あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×
給与の支払者の所在地(住所)	〇〇市△△町×-××-×		
〇〇 税務署長			
年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。			
項目	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿		
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)			
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額いずれか少ない方の金額			
③×「居住用割合」			
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)			
住宅借入金等特別控除額(⑤×0.7%)			
(備考)			

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記入します。

重複適用を受ける方は、ハの説明を参考に記入します。

調書方式の場合は、原則、控除見込額が記載されるため、計算の参考にしてください。
なお、繰上返済などにより、②、③又は④欄に記載された年末残高と実際の住宅借入金等の年末残高が異なることとなった場合には、実際の年末残高により計算する必要があります。

令和8年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×-××-×	左記の方の住宅借入金等特別控除に関する事項について次のとおり証明します。					
国税 太郎 様	令和8年 〇月 〇日					
〇〇 税務署長	〇〇 〇〇					
(証明事項)(令和7年中居住者・認定住宅等利用)						
① 居住開始年月日	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
令和7年 〇月 〇日	11,000,000 円	100.0 %	50.00 %	12,500,000 円	100.0 %	50.00 %
⑧ 居住開始年月日	⑨ 増改築等の費用の額	⑩ 居住用割合	⑪ 連帯債務割合	⑫ 住宅の区分	省エネ基準適合住宅・新築	
年 月 日	円	%	%			
住宅借入金等の年末残高に関する事項				備考		
⑬ 住宅のみ	⑭ 土地等のみ	⑮ 住宅及び土地等				
円	円	円				
(参考) 調書方式の場合の金額				140,000 円		

以下の場合、
空欄で表示されます(注)。
・証明書方式の場合
・調書方式で令和9年分以降の場合

証明事項の各欄は、令和7年分の申告に基づいて記載しています。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所	〇〇市△△町×-××-×
れ等をしている者	氏 名	国 税 太 郎
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	39,500,000 円
	当初金額	40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和7年7月からの25年 月間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等によした費用の額		円
(摘要)	連帯債務者 国 税 春 子	

『控除申告書』の①欄に転記します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から年末残高等証明書の交付を受けている方は、その全てに基づいて、年末残高等証明書に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します(③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください)。
連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の括弧内に記入します。
住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等(一定の要件を満たすものに限り)の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

本年の住宅借入金等の年末残高× $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$

ロ 「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」が異なる場合は、C欄の④の括弧内の記入を省略して、下の算式により計算したiの金額とiiの金額の合計額をC欄の④に記入します。
(算式)

i ③欄の③の金額(円)× $\frac{\text{Bの金額+Dの金額}}{\text{Bの金額+Dの金額}}$ ×Cの割合(%)=円
ii ③欄の③の金額(円)× $\frac{\text{Bの金額}}{\text{Bの金額+Dの金額}}$ ×Cの割合(%)=円

ハ 住宅借入金等特別控除の重複適用を受ける方は、『控除申告書』の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の⑥欄又は⑧欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の重複適用を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ニ 「控除申告書」の「備考」欄の記入に当たっては次によります。
1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
2 ③欄の④の記入に当たり、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
3 調書方式の場合は、「調書方式に対応する金融機関からの借入れ」などと、調書方式に対応する金融機関等からの借入れである旨を記載してください。

(注) 調書方式の場合の令和8年分の証明書兼申告書には、借換えがあるなど一定の場合を除き、原則、金融機関等から提出された年末残高等調書を基に年末残高金額が記載されています。年末残高金額が記載されていない場合には、返済計画表等を基に年末残高を確認してください。
なお、金融機関等から2以上の年末残高等調書の提出がある場合や住宅借入金等特別控除の重複適用を受ける場合は、控除対象となる年末残高金額が証明書兼申告書に記載されているか内容を確認の上、必要に応じて返済計画表等を基に控除額の計算を行ってください。